

中部電力の電気料金値上げ認可申請に関する質問事項

1. 値上げの要因等

- ・何が値上げの主因か、当該主因を抑える経営努力が払われたかについて、消費者に分かりやすくご説明いただきたい。
- ・原子力代替のための LNG 増 (P.6) があっても、単価アップがなければ (P.12) ガス系燃料費 3,103 億円のコスト減 (10,857→7,754 億円) となり、収入不足額 1,267 億円 (P.4) を上回ったのではないか。値上げ原因が、単純に原発停止に伴う燃料費増と言い切れるのか、これらの要因について、「価格要因」「数量要因」に区分してそれぞれの影響度を定量的に分かりやすくご説明いただきたい。
- ・原発停止、燃料費単価増、為替の影響、その他等、値上げの要因ごとに数値 (値上げに対する寄与率のようなもの) を示していただきたい。

2. 財務状況

- ・内部留保があっても値上げが必要な理由について、どのようにお客さまに説明しているか。その内容をご説明いただきたい。
- ・金融機関が貸出先の財務状態を判断するに際して 3 期連続の赤字になると金融機関から資金借入に支障がでてくるという問題と、資金調達コストとして事業報酬が電気料金に含まれているという点の関係について、消費者に分かりやすくご説明いただきたい。
- ・繰越利益剰余金及び別途積立金等の自己資本維持の必要性について、中部電力の固有の課題 (地震対策・火力発電比率の相対的な高さ等) を踏まえた発電設備等の今後の設備投資資金に充当するというご説明であるが、このご説明はこれまでも設備投資のために自己資本維持がなされてきていることが前提となっている。このような自己資本維持を主張されるならば、現状における発電施設等がどのような財源で調達されてきたのか、その結果として現状の貸借対照表において、資金調達サイドである貸方の自己資本部分 (特に繰越利益剰余金及び別途積立金) が、資金運用サイドである借方の有形固定資産の形成との関連でどのように寄与してきたのかという点について、貸借対照表を基礎として可能な限り定量的にご説明をいただきたい。
- ・事業報酬とは、電気事業の運営に必要な資金調達コスト (支払利息や配当金等) に当たるものです、と説明されている。事業報酬の算定における他人資本報酬率との比較、利率変化について検討するため、次の事項について示していただきたい。
 - 3兆3千億円の有利子負債との説明があった。年間の支払利息額と平均利率を示していただきたい。
 - 借り換え分も含め、毎年 6,000～7,000 億円の資金調達が必要との説明があった。年度ごとの借り換え分と新規調達分の額をそれぞれ示していただきたい。
 - 毎年 6,000～7,000 億円の資金調達について、年度ごとの調達額に対応した平均利率を示していただきたい。(これにより、既存調達分と借り換えを含めた新規調達分の平均利率の差異について知ることができる。)
- ・消費者としては中部電力の繰越利益剰余金及び別途積立金が正の値であることに興味をもっており、それに対して「早期の収支改善見込みが得られない場合には繰延税金資産の取り崩しを余儀なくされ、自己資本がさらに大きく減少」との説明がなされている。これは受益者が電気料金の値上げを負担することにより、収支改善見込みがなければ繰延税金資産が取り崩され、現在計上されている繰越利益剰余金及び別途積立金残高が大きく毀損するということと理解でよいのか。もしそのような説明をされるのであれば、現

状、貸借対照表に計上されている繰延税金資産について、その回収可能性に係る将来年度の課税所得の見積もり等のスケジュールリングにつき、電力料金値上げがどのように具体的・定量的に関係しているのかという点を可能な範囲でご説明いただきたい。

- ・中部電力では平成 25 年 6 月 26 日の定時株主総会において平成 25 年 3 月期決算に関して 1 株当たり 25 円の配当をしており、直近の中間配当は見送りをしているという理解でよいか。電気料金値上げにより受益者負担を求めることとのバランスの観点から、今後の配当政策についてどのようにお考えであるかご説明いただきたい。

3. 需給計画

- ・短期・長期それぞれの電力需要想定と、それを踏まえた設備投資計画や予備率の考え方についてご説明いただきたい。

4. 人件費

- ・退職給与金については、勤務費用・利息費用の他、数理計算上の差異の償却費用が大幅に減少している。この点に関し、今般の電力料金値上げに関連した経営合理化の一環として退職給付制度の内容をどのように変更されたのか、例えば確定給付型年金と確定拠出型年金の現状における割合等を示すなど、詳細にご説明いただきたい。
- ・議員を兼任している社員への給与の支払いの有無についてご説明いただきたい。議員兼任社員の数を示していただきたい。
- ・出向者、受け入れ者の数と主な出向先・受け入れ先、及び負担額・費目を示していただきたい。
- ・人員の推移の中で、(P.11) 人員増加した理由をご説明いただきたい。
- ・出向者の人数、顧問等の給与、執務スペース、社用車等の諸経費は原価算入されているのか、また、原価算入されていなくとも支払っているのかご説明いただきたい。

5. 燃料費

- ・LNG のガス調達単価 (1t あたり)、LNG 化費用、タンカー輸送費用、内航運賃等をできるだけ詳細に示していただきたい。長期契約やスポット契約の内容を示していただきたい。
- ・燃料費の太宗を占める LNG の調達価格について、他電力との比較資料を提示していただきたい。
- ・これまでの各社の査定に添った申請をされているということだが、トップランナー価格やチャンピオン交渉をどのように査定額に反映しているのかご説明いただきたい。
- ・燃料費 (P.12) のうち、石炭系におけるバイオマス発電の正確な内訳 (金額、発電電力量、単価) を示していただきたい。
- ・メリットオーダーについての基本的な考え方をご説明いただきたい。水力発電が減少している理由をご説明いただきたい。
- ・北米におけるシェールガス産出に伴う国際的な天然ガスの需給構造の変化を踏まえ、将来の効率化努力を先取りした調達価格を織り込んだ原価算定を行っているかご説明いただきたい。
- ・今般の申請における基準燃料価格 (P.43) の変更の要因と燃料費調整制度との関係についてご説明いただきたい。

6. 事業報酬

- ・支払利息低減効果のある剰余金残高相当額をレートベースから自主的に控除されているとのご説明であるが、今回改訂時においては剰余金残高相当額から繰延税金資産を除いている。その理由をご説明いただきたい。また前回改定時においても繰延税金資産が計上されていたと認識しているが、その際には剰余金残高相当額から当該繰延税金資産を控除していたのかご説明いただきたい。もし前回と今回でこの取扱いが異なるのであればその理由を分かりやすくご説明いただきたい。(P.18)
- ・レートベースの対象外資産としている「休止設備・貸付設備・電気事業外資産等」について、その詳細な内訳をご説明いただきたい。また対象外資産が網羅的に把握されているのかどうか、つまりレートベースに算入されている資産の中に本来対象外とすべきような資産が含まれていないのかどうかという点を確認するため、レートベースの対象外資産をどのような方法で具体的に把握したのかという点について、ご説明いただきたい。

7. 原子力関連費用

- ・原子力規制委員会が策定した新規規制基準への対応のために浜岡原子力発電所に施す安全性向上対策に係る経費が原価に含まれるかご説明いただきたい。(P.7)
- ・稼働していない原子力発電所に関連する費用で原価に含まれるものについてご説明いただきたい。
- ・廃炉費用について、電気事業会計規則等の一部改正により解体引当金の積立方法が生産高比例法から定額法に変更されたが、電気料金への影響について、次の各観点からご説明いただきたい。
 - 長期スパンでの料金への影響
 - 両方式で算定した料金の比較
 - 事故が発生した場合の料金への影響

8. 普及開発関係費・研究費・諸費

- ・一般財団法人電力中央研究所の研究内容の内訳（一覧）を示していただきたい。

9. 調達・効率化等

- ・調達（設備、修繕、委託等）における現在の競争入札の割合、競争入札比率を向上させるための契約形態等の具体的な変更内容及び競争比率向上に向けた具体的な施策等について説明いただきたい。競争入札の今後の目標比率（35%）について先のヒアリングで説明があったが、改めて3か年計画における目標比率を示していただきたい。
- ・今回の算定期間（H26～28）の経営効率化によるコスト削減が1,633億円とのことだが（P.5）、過去3年間の経営効率化の実績を項目別に数値で示していただきたい。
- ・設備投資（P.16）で、その他項目が伸びているが具体的内容をご説明いただきたい。

10. その他

【経営ビジョン・原発再稼働】

- ・HPに掲載している「経営ビジョン 2030」及びその中で示されている原子力比率50～60%は、現在も目標として掲げているか。値上げが必要とされながら、2011年2月時点の経営戦力をいまだにHP掲載されているのはなぜかご説明いただきたい。（需要家に対する説明責任があるのではないか。）

【ステークホルダーごとの負担の分担】

- ・ 今般の電気料金値上げに関して、株主、金融機関、関連会社、発注先、役員、従業員、利用者等ステークホルダーごとの負担がどのようになっているのかという点について、消費者にわかりやすく定量的にご説明いただきたい。

【費用の配賦】

- ・ 規制部門と自由化部門の費用の配賦についてご説明いただきたい。

【延滞利息制度】

- ・ 早遅収料金制度の廃止、延滞利息制度の導入時期を教えてください。

【政治献金】

- ・ 政治献金への支出が電気料金に含まれていないか。新聞報道によると（11月30日付・朝日）、電力会社役員が政党への献金をしているとのことだが、その支出が役員報酬からか、ポケットマネーからかの区別はつけられるのか。個人献金であっても、公益企業の役員の肩書で政治献金となされることについて疑問視する意見もあるが、中部電力はどう捉えているのか。

以上